

2016年港区議会第2回定例会

区民の立場で国にハッキリものをいう区政への転換を

港区議会第2回定例会が7月13日から開かれました。日本共産党港区議員団は、港区長選挙において提案した「港区政の3つの転換」を掲げて武井区長の政治姿勢を質しました。いのくま正一議員と熊田ちづ子議員が本会議で区長・教育長に質問しました。



いのくま 正一 議員

もので、65歳以上の医療費の一部負担金を区独自に無料化することは困難。

【質問】 住みづらい港区になつているとの認識や対策は

【質問】 区民のくらしの厳しさを少しでもやわらげるために

【質問】 区民のくらしが深刻さをましている中、区民生活を応援し、庶民が住み続けられる区政への転換が求められる。(1)介護保険料と国民健康保険料の引き下げを。(2)昨年引き上がった保育料の減額を。(3)高校生と65歳以上の医療費を無料に。

【答弁】 ①介護サービス向上、また保険給付費増加が保険料の上昇要因となっているため、介護保険料の引き下げは困難。特別区の国民健康保険制度は統一保険料方式をとっているため、区独自に保険料を引き下げるることは困難。

②保育料改定は、応能負担の原則に基づくものであり、保育料の減額は考えていない。

③義務教育終了後は、医療機関を受診する割合も低くなるため、助成対象を拡大することは考えていない。医療費の一部負担金は、所得に応じて負担いただぐ

【答弁】 順調に人口の増加が続き、当初の事業目的を達成したことから、平成14年度の募集を最後に廃止しており、制度復活は考えてない。

【質問】 国にハッキリものを言う区政へ

【質問】 超高層マンションが次々と建てられた結果、長らく住んでいた方々が区外に転居するケースが増えている。商店街はチエーン店が急増し、そば屋、寿司屋、理容室などは、武井区長の12年間で半減した。商店会や町会、長らく住んできた方の多くが住みづらい港区になつているとの認識や具体的な対策が必要との考えは。

【答弁】 町会・自治会では、地域活動の担い手が不足している団体もある。こうした団体には、加入促進策をはじめとする様々な支援策が必要。商店街が将来にわたり活発な活動を続けるよう、効果的な商店街の振興策に取り組む。



【質問】 若者と高齢者の家賃助成の復活を

【質問】 若者も高齢者も安心して住み続けられるためには、若者と高齢者を対象にした家賃助成制度を復活することが特に重要。若者と高齢者を対象にした家賃助成制度を復活すべき。

【答弁】 安全保障関連法の廃止を国に求めるることは考えていない。消費税増税の実施を中止するよう、原発再稼働の中止を国に求めるべき。

日本共産党
港区議員団ニュース 2016年8月号外
港区芝公園1-5-25 (3578)2945~6
ホームページ
<http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp>

裏面に続く

なんでも相談会

困った時は すぐ相談を！ お気軽にご連絡下さい。

TEL 3578-2945

さんまる健診の対象者を20才以上に拡大を

☆ その他の質問項目 ☆

- 選挙の投票率向上に向けて
- 給付型奨学金制度の創設について
- 就学援助費の新入学 学用品・通学用品費の補助金単価の引上げと、支給時期の改善について
- 運動中の熱中症予防のためWBGT（湿球黒球温度）を測定する機器設置について
- 熊本地震＝直下地震を教訓に、区民の生命と財産を守ることについて
- 性的マイノリティーの方たちへの支援について
- 高齢者集合住宅における「生活協力員」の過重労働と待遇改善について
- 健康診査事業について
- ちいばす「青山ルート」、南青山7丁目（赤坂方面行）経由の早期復活について
- 青山・赤坂地域への運動機能を備えた施設建設について
- 建築紛争を未然に防ぐための対策について
- 命と健康を守るためにアスベスト対策について
- 愛育病院前に横断歩道を設置することについて

請願審査

港区議会に提出された下記の請願は、いずれも継続審査となりました。

1. 羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート設定中止に関する請願
2. 原発事故避難者への住宅支援継続の意見書を求める請願

羽田の新飛行経路案の撤回を



熊田ちづ子 議員

【質問】 都心区上空を通過する案は、騒音や大気汚染、落下物、事故などへの不安が強く、計画を知った区民から撤回を求める声が広がっている。①計画案を知らせる措置を国に求めよ ②説明会を細かく開催すること ③飛行経路案の撤回を国に求めよ。

【答弁】 ①区民や福祉・教育施設等に対し、計画案の周知に努めるよう国に求めていく。②きめ細かな説明、区民の不安や疑問の解消に向け丁寧な説明を行い、住民の理解を得る努力をさらに重ねるよう強く申し入れていく。③飛行経路案の撤回を国に求めるることは考えていない。

【答弁】 公私立の認可保育園に對し、乳幼児突然死症候群の予防対策について、現状を確認し、今後の対応の徹底を図った。

公衆浴場の確保について

【質問】 5月に芝地域にあった公衆浴場が廃業となり、区内の毎日営業する公衆浴場は4カ所となつた。公衆浴場確保のため、浴場組合の意見を聞き資金援助を含め、施設の拡充、人材育成を。

【答弁】 経営の安定と後継者をはじめとする人材の確保・育成が必要。公衆浴場経営者から意見を伺い、継続経営できるよう、課題の把握に努める。

【質問】 若者の2人に一人が非正規労働者と言われている。アルバイトや非正規労働者には検診の機会がない。30才からを対象とした区民健康診査（さんまる健診）を20才以上に拡大を。

【質問】 保育施設での痛ましい事故が続いている。全国で昨年だけで14人の子どもが命を落としている。区立園だけでなく私立認可園、認可外保育施設等も含めて、都の通知を徹底するよう指導すべき。

【質問】 若者の2人に一人が非正規労働者と言われている。アルバイトや非正規労働者には検診の機会がない。30才からを対象とした区民健康診査（さんまる健診）を20才以上に拡大を。

土曜日の解体工事は休みに

【質問】 いま週休2日が社会的に定着している。住宅地域の土曜日の解体・建築工事は休みとするよう建築主や事業者に要請を。

【答弁】 区が土曜日に工事を行うことの休みとするよう要請することは困難だが、周囲に配慮した工事となるよう要請していく。